

第7次高松市行財政改革計画 平成28～29年度実績の概要

1 概要

第7次高松市行財政改革計画（平成28年度から31年度までの4年間）では、事務事業の改革を始めとした従来の行財政改革の取組に加え、市役所が抱える課題（業務量が多く余裕がない、責任や役割に対する職員の意識が希薄、課・係間の連携が不足、組織・課としての目標が不明確など）を解決することを重点的に取り組むため、特に重要な取組方針を「**信頼される職員の育成と質の高い行政サービスの提供**」としている。

平成28～29年度においては、①コンプライアンスの徹底、②職員の意識改革、能力向上、③組織の活性化、④仕事の進め方の見直しなど、重点取組に位置づけた項目に、全庁を挙げて取り組むとともに、局進行管理による実施項目については、各局で定めた実施計画に基づき、主体的に取り組んだ結果、目標値の183.5%にあたる、501,247千円の効果額となった。

2 重点取組（信頼される職員の育成と質の高い行政サービスの提供）

（1）主な取組内容

- ① 「**コンプライアンスの徹底**」では、リスクマネジメント会議の活性化に重点を置き、ヒヤリ・ハット事例について情報共有を図るとともに、職員への意識付けを図った。
- ② 「**職員の意識改革、能力向上**」では、局内課長会や課内の係長会において、各所属の目標や懸案事項の共有を行い、各自に求められる責任や役割の認識に努めた。
- ③ 「**組織の活性化**」では、人事評価面談を通じて、職場内の課題認識及び情報共有を行うとともに、コミュニケーションの活性化を図り、風通しの良い職場環境づくりに努めた。
- ④ 「**仕事の進め方の見直し**」では、28年度に策定した事務処理改善マニュアルによる運用の効果を検証し、同マニュアルの改善を実施したほか、ヒヤリ・ハット事例などを適宜、各業務マニュアルに反映させた。

（2）数値目標の達成状況

指 標	計画策定時点 (平成26年度)	平成28年度	平成29年度	目標値
市職員としてのコンプライアンス を理解している職員の割合	85.1%	91.6%	90.2%	100%
市民サービスアンケート（集中実 施）における満足度	92.9%	96.6%	98.0%	100%

3 その他の取組

(1) 財政指標

財政指標名	計画策定時点 (平成 26 年度)	平成 28 年度 実績値	実績値 (平成 29 年度 決算見込)	目標値
経常収支比率 (低い方が望ましい指標)	87.3%	91.8%	90.2%	90.0%
実質公債費比率 (低い方が望ましい指標)	9.2%	9.0%	8.7%	10.0%

(2) 局進行管理による実施項目の効果額

ア 年度ごとの内訳

【目標】

(千円)

目標効果額	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	累計額
歳入	11,133	34,107	55,654	65,755	166,649
歳出	98,998	128,972	190,809	230,984	649,763
効果額(単年度)	110,131	163,079	246,463	296,739	816,412
効果額(累積)	—	① 273,210	519,673	816,412	

【実績】

(千円)

実績効果額	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	累計額
歳入	59,247	103,032	—	—	162,279
歳出	115,354	223,614	—	—	338,968
効果額(単年度)	174,601	326,646	—	—	501,247
効果額(累積)	—	② 501,247	—	—	

平成 28～29 年度全体の達成度 (②/①) : 183.5%

イ 項目分類ごとの内訳

取組項目	目標効果額（千円）	実績効果額（千円）
・ 自主財源の確保	55,648	193,074
【主な実績】		
<ul style="list-style-type: none"> ◆ 未利用地等の売却により、目標値 10,000 千円に対して、123,160 千円の効果額となった。 ◆ 競輪事業の効率的運営により、経費削減目標値 11,426 千円に対して、31,004 千円の削減実績となり、繰入金が確保された。 ◆ 公共下水道接続率の向上により、目標値 15,150 千円に対して、21,027 千円の効果額となった。 ◆ この他、ネーミングライツの導入や廃棄消防車両の売却などで効果額があった。 		
・ ファシリティマネジメントの推進	18,322	91,056
【主な実績】		
<ul style="list-style-type: none"> ◆ 研修施設等の維持管理の適正化による経費節減に努め、目標値 644 千円に対して、4,138 千円の効果額となった。 ◆ し尿と下水の共同処理事業において、平成 29 年 4 月から共同処理の本格実施が開始され、し尿等の処理経費が大幅に縮減できた（目標値 17,678 千円に対して効果額 86,678 千円）。 		
・ 定員・給与の適正化	45,800	0
【主な実績】		
<ul style="list-style-type: none"> ◆ 第 4 次職員数の適正化計画に基づき、目標値 45,800 千円（正規職員 12 人減とそれに伴う非正規職員の雇用）を見込んでいたものの、福祉行政など様々な行政需要への対応のため、職員数の削減ができなかった。 		
・ 社会保障費等の抑制	104,574	108,894
【主な実績】		
<ul style="list-style-type: none"> ◆ 生活保護受給者等就労自立促進事業実施計画に基づき、生活保護受給者の就労支援に取り組んだ結果、生活保護費の削減目標値 104,574 千円に対して、108,894 千円の効果額となった。 		
・ 事務事業の改革	32,291	35,088
【主な実績】		
<ul style="list-style-type: none"> ◆ 高松市社会福祉協議会に対する補助金の見直しにより、目標値 30,055 千円に対して、32,851 千円の効果額となった。 ◆ この他、農業団体育成事業の見直しによる補助金の削減などで効果額があった。 		
・ 最適な行政サービスの提供	16,307	72,926
【主な実績】		
<ul style="list-style-type: none"> ◆ 県営水道からの受水量削減により、目標値 16,307 千円に対して、72,926 千円の経費削減となった。 		
・ 施設の効率的運営・利用率向上	268	209
【主な実績】		
<ul style="list-style-type: none"> ◆ 市内 4 か所の市有地を太陽光発電事業者の有償で貸し出している。平成 29 年度は、新規の対象案件が無く、目標値 268 千円に対して 209 千円の効果額となった。 		
合 計	273,210	501,247

4 プロジェクトチームによる取組

No.	実施項目	主な取組成果
1	コンプライアンスの徹底	<ul style="list-style-type: none"> ・「コンプライアンスアンケート」について、職員の意識変化をより効果的に検証できるよう、対象者及び設問内容の見直しを行った。 ・28年度に引き続き、「さわやかサービス推進チーム」と連携し、新規採用職員に対して電話・窓口対応研修を実施した。
2	債権管理の適正化	<ul style="list-style-type: none"> ・電話催告や訪問催告の取扱い等について協議し、本市の全庁的な統一マニュアルとして、「電話催告・訪問催告マニュアル」を策定した。
3	ファシリティマネジメントの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・「高松市公共施設再編整備計画（案）3次」（対象170施設）分について、庁内検討による取りまとめを行った。
4	保険給付費適正化	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度～35年度までの6年間を計画期間とする、高松市第2期データヘルス計画（第3期国民健康保険及び介護保険の保険給付費適正化計画）を策定した。
5	社会保障・税番号制度の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーカードの普及促進キャンペーンを実施した。 ・タブレット端末を使用し、写真撮影及びインターネット申請を行うサービスを開始した。
6	本市公式ホームページの再構築に向けた基本的事項の検討	<ul style="list-style-type: none"> ・本市公式ホームページのリニューアルを実施した。新ホームページでは、各項目への入り口の分岐、ナビゲーションの充実などにより、検索性能が向上した。
7	高松版生涯活躍のまち構想検討	<ul style="list-style-type: none"> ・庁内プロジェクトチームを3回開催し、「生涯活躍のまち」を目指す背景と意義を整理するとともに、構想の基本的な考え方や骨子案の検討を行った。
8	「高松市災害時要援護者支援に関する手引書」改訂	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度中に計5回の会議を重ね、より現状に合った地域の支援体制の充実を図るための手引書に改訂した。

5 計画に追加した実施項目（平成 28 年度追加）

実施項目	担当所属	主な取組内容
公衆便所管理等事業	環境施設対策課	・利用者が1番多い高松駅前広場公衆便所に係るネーミングライツ事業について、清掃業者23者にアンケート調査した結果、2者から興味有りの回答を得た。
歴史資料館管理運営事業(ほか関連4事業)	文化財課	・集客アップを目指し、広報アドバイザーによるアドバイスをもとに、積極的な紙及びデジタル媒体の活用に努めた。
コミュニティセンター講座等事業	生涯学習課 生涯学習センター	・地域における生涯学習の継続的な推進を図るため、講座の必須ジャンルの合同開催を認めるとともに実施回数を地域の希望により変更できるなどの見直しを行った。
図書館運営事業(ほか関連1事業)	中央図書館	・指定管理者制度等の導入の可能性を検討するため、中核市に対しアンケート調査を実施するとともに、検討に当たっての参考にするため、図書館協議会委員から意見の聴取を行った。現時点では、直営体制を基本とし、効率的な運営を行うこととしている。
教育資金支援事業	学校教育課	・成績要件について、29年度奨学生より平均3.1以上から3.5以上に引き上げを行った。

計画に追加した実施項目（平成 29 年度追加）

実施項目	担当所属	今後の取組予定
男女共同参画社会推進事業	男女共同参画・協働推進課	・講演会等の開催において、周知方法を見直し、講演会終了後は開催概要を講演者の了承を得てホームページに掲載する。
交通事故相談事業	くらし安全安心課	・認知度を上げるため、広報たかまつ以外の広報について改善を行う。
高齢者福祉通信機器貸与等事業	長寿福祉課	・他の事業で代替可能であるため、平成29年度で新規貸与は原則終了とする。
高齢者住宅改造助成事業	長寿福祉課	・所得制限の要件である「生計中心者の前年中の所得が500万円以下」を、「世帯全員が市民税非課税」へ変更する方向で検討する。
市民農園整備事業	農林水産課	・市民農園の採択基準を改善し、利用者の見込める農園を採択することで、利用率を向上させる。
観光ボランティアガイド育成事業	観光交流課	・若年層ガイドの育成を行うため、ガイドの募集方法や募集内容を見直す。また、他団体の現状を踏まえ、協会の在り方を検討する。
観光団体育成事業	観光交流課	・全団体に対して、目的や事業内容等についてヒアリングを行い、事業の必要性を検討する。また、ヒアリングの結果を踏まえ、補助金の使途、交付要件について基準を定める。